

No.

国別経済技術協力事業実績
(昭和29年～昭和53年度)
および国別主要指標

第1分冊 アジア地域

昭和54年7月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 31	100
----------	------------	-----

登録No.	02620	36
-------	-------	----

GAI

刊 行 に あ た っ て

本資料はつぎの二つにより構成されている。

1. 国別経済技術協力事業実績

わが国がコロンボプラン計画に加盟し、政府ベース技術協力を開始した昭和29年(1954年)から昭和54年3月31日までの間、海外技術協力事業団・国際協力事業団が実施してきた開発途上諸国等に対する経済・技術協力事業実績をとりまとめたもの。

2. 国別主要指標

開発・発展段階を示す経済・社会指標、先進国及び主要国際機関の援助実績、わが国からの各種形態による協力実績等を各種資料から検出しとりまとめたもの。

開発途上国に対するわが国の経済技術協力の拡大に伴い、事業団の実施する経済・技術協力も着実に増大の途を辿っており、一方要請される案件もますます多様化、大規模化してきていることから、その実施に当っては全体の枠組の中で個々のプロジェクトの位置付けを明確に把握して臨むことが要請される。

本資料がかかる観点からも広く執務参考として役立つならば幸いである。

昭和55年 2 月

JICA LIBRARY



1058341[7]

国際協力事業団総務部長

柳 健 一

国別事業実績資料を見るとき の 注意 事項

1. 構 成 : 本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年 度 : 年度はすべて会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)である。
3. 業種分類 : 本資料における業種分類は従来のJICA 16業種分類である。
4. 国名表記 : 国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 項目別経費区分 : 本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、旅行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。
6. 複数国に関連するプロジェクト : 同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、アジア一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項に記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るものは国別の各項目には記載しなかった。
7. 複数国又はプロジェクトに係る経費・人数 : 経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも()内数で示した。
8. 国連・国際機関に係る経費 : 国連・国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国連・国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国連・国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国連・国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計した。
9. 研修員受入実績 : 研修員受入人数実績で()内数字は国際機関を通ずる受入数で内数。
10. 協力隊派遣実績 : 本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。(調整員は含めていない。)
11. 開発調査プロジェクトに関し
 - (1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。

(2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……………投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）

メ……………メコン河開発調査（昭和33年度～昭和44年度）

実・設……………実施設計調査（昭和40年度～ ）

ア・道……………アジア道路建設計画調査（昭和41年度～昭和44年度）

ス……………スマトラ縦貫道路建設計画調査（昭和41年度）

事前……………投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～ ）

実施……………投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～ ）

但し、昭和45、46両年度の社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告……………事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合がある。

ア……………投資前基礎調査のアフターケア調査。

特……………特別案件調査。

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数……前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能指数として扱う。

② +（ ）内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつぎのような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府機関関係の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

12. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類
の略号は下記のとおり。

前……………海外開発計画調査事業による調査。

資……………資源開発協力基礎調査事業による調査

13. 調査期間：本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、
調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数×
延調査日数である。

14. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績。

* 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

() 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数、または経費実績。

+() 現地参加者。

外() 外務省からの同行者。

Ⓐ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績。

Ⓑ 実施計画費。

Ⓒ 技術費。

Ⓓ 報告書作成費。

Ⓔ 現地業務費。

Ⓕ 所属先給与補てん経費。

Ⓖ 携行機材費。

Ⓖ 単独機材供与費。

15. 昭和53年度において、開発技術協力費を産業開発協力費へ組替えたことにより事業名を産業開発協力事業とした。

アジア地域

目次

アジア全般

バングラデシュ

ブータン

ビルマ

カンボディア

中華人民共和国

インド

インドネシア

韓国

ラオス

マレーシア

モルディヴ

モンゴル

ネパール

パキスタン

フィリピン

シンガポール

スリ・ランカ

タイ

ヴィエトナム

ブルネイ

香港

バングラデシュ

バングラデシュ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	218,959	198(6)	123,571	73(3)	99,625	76(6)	188,348	104(3)	630,503	451(18)
2. 専門家・調査団	998,080	248	112,729	43	277,500	84	456,539	69	1,844,848	444
(1) 専 門 家	114,042	45	66,616	15	118,010	29	181,991	15	480,659	104
(2) 調 査 団	884,038	103	46,113	28	159,490	55	274,548	54	1,364,189	340
3. 協 力 隊	89,408	23	88,240	22	108,584	13	111,674	19	397,906	77
4. 機 材 供 与	116,039		131,179		325,158		241,193		813,569	
5. そ の 他	7,449		5,821		10,741		8,456		32,467	
合 計	1,429,935		461,540		821,608		1,006,210		3,719,293	

バングラデシュ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他			
研 修 員 受 入	73(1)	11(2)	34	26	10	19(1)	9	8(1)	47(1)	56(2)	48(1)	4(4)	22(1)	4(1)	61	19(3)	451(8)	630,503	
調 査 団 派 遣	47	3		5		1			10	6	12			6	8	6	104	1,364,189	
専 門 家 派 遣	73	8	160			17		8	3	27	15		10			19	340	480,659	
協 力 隊 派 遣	60	4	4	3		1			2						1	2	77	397,906	
機 材 供 与																		813,569	
そ の 他																		32,467	
合 計																		3,719,293	

2. 事業別実績
研修員受入事業

バン
グ
ラ
デ
シ
ユ

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46	年度	6											1				3	2	814
47	〃	14	4		3			2			1	2			1		1		8,333
48	〃	47(4)	6	1	2	2	1	1		1	6	8	6(1)	1(1)	4	1	5	2(2)	40,271
49	〃	79(1)	11	1	9	6	2	5	2	3	10	4	10	1(1)	2	1	12		104,268
50	〃	52(1)	7	2	8	4	2	1	1		7	5(1)	3			1	7	4	65,273
51	〃	73(3)	17	2(1)	2	2	2	5(1)		2	3	11	11		4		8	4(1)	123,571
52	〃	76(6)	10(1)	1	5	4	2	2	2		8(1)	11	10	2(2)	5(1)	1(1)	9	4	99,625
53	〃	104(3)	18	4(1)	5	8	1	3	4	2(1)	12	15(1)	7		6		16	3	188,348
46	～合計	451(18)	73(1)	11(2)	34	26	10	19(1)	9	8(1)	47(1)	56(2)	48(1)	4(4)	22(1)	4(1)	61	19(3)	630,503

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	原 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46	年度	6																6	3,304
47	〃	12									6	6							878
48	〃	2						1			1								8,101
49	〃	5				5													23,398
50	〃	5	5																9,944
51	〃	6	5														1		5,314
52	〃	12		3							3					6			7,145
53	〃																		2,281
46	～合計	48	10	3		5		1			10	6				6	1	6	60,365

青年海外協力隊派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																			(千円)	
48年度		8	8																	12,126
49 "		9	9																	35,107
50 "		6	1		4	1														63,580
51 "		22	17	3		1					1									98,941
52 "		13	11	1														1		125,721
53 "		19	14			1		1			1						1	1		128,373
48~合計		77	60	4	4	3		1			2						1	2		463,848

バングラデシュ

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農 機 具	コミラ、ナトール、ガイバンク、コリプールの4地区	42	4,288
2	染色捺染用機材	中小企業公社	44	2,293
3	染色捺染用機材	中小企業公社	47	10,495
4	医療機材	グッカ医薬研究所	51	2,884

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
東パキスタン農業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.7 協力期間：35.7~38.7 (延長)38.7~40.7 開所式：35.9	昭和33年1月戸川東大教授一行による調査の結果、初めて農業センター設置の構想が取上げられたが、その後、バングラデシュ(当時東パキスタン)政府からセンター設置の強い要請があった。よって昭和34年7月実施調査団を派遣し、調査した結果、グッカに農業訓練センターを設置することに決定、昭和35年7月に協定が正式に調印された。 本センターは、各地区の農業普及官に実施訓練によ	34	実施調査		※3	※1,475				
		35						※6	※7,324	36,387
		36						6	14,145	
		37						6	14,321	4,368
		38						6	7	20,058
		39						7		16,768
		40						7	※4	6,951
41						※2	※1	...		

バ
ン
グ
ラ
デ
シ
ュ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
実施調査：34.7.30～ 34.9.4	<p>る再教育を施し、これら普及官を通じて現地農民に日 本式農業技術を普及すると同時に、農業の改良を目的 とする研究および実験を行うものである。</p> <p>その訓練は1年を2期とし、1期約40名により行 い、水稻栽培を中心に土壌肥料、作物栽培、農機具、 病虫害の各部門で発足したが、昭和37年度には園芸 部門を増設した。</p> <p>本センターの当初の協定期限は昭和38年7月であ ったがバングラデシュ(当時東パキスタン)側の要請 をいれてこれを2年延長し昭和40年7月29日をも って協定に基づく協力期間を終了した。</p> <p>バングラデシュ(当時東パキスタン)側は、わが国 の協力終了後については本センターを農業機械化訓練 センターに改組し、ひきつづき運営していくこととな り、日本側の協力の継続を要請してきたので、昭和40 年11月コロボ計画により4名の専門家を2年の任 期で派遣した。なお、本センターに対してわが国は、 昭和47年度より農業協力事業により協力を実施した。 (農業協力事業参照)</p>	42				※2	...		
		43				※2	...		
漁業訓練センター事業 調査 調査期間： 一次： 二次：48.4.10～ 48.4.18	<p>チャッタゴン漁港内における水産加工センター設立の 可能性についての調査。</p> <p>なお、本件は協定締結には至らなかった。</p>	45	事前調査 (一次)		6	3,892			
		48	事前調査 (二次)		2	408			

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
家 族 計 画 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.29 協力期間：51.3~56.3 基礎調査：49.11.14~ 49.12.4 実施調査：51.3.15~ 51.4.2 計画打合せ：52.8.8~ 52.8.18 国内協力機関：嗣家族 計画国際協力財団	昭和49年11月、医療協力基礎調査団を派遣し人口抑制政策の面より協力することを前提に基礎的な調査、打合せを実施した。昭和51年3月には、医療協力基礎調査団の調査結果にもとづき、医療協力実施調査団を派遣し、家族計画協力の実施にあたっての協力計画のアウトラインを打合せ、また、プロジェクトエリアの設定、およびモチベーション養成等について、5年間の協力期間をもって協力を行う旨のR/Dを取り決めた。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より、機材供与事業を主体に家族計画のための宣伝ならびに普及等を実施するものである。	49	基礎調査		5	3,622						
		50	実施調査		4	3,589						
		51	同上51年度支出分				118		1	1,684	49,110	家族計画教育用機材
		52	計画打合せ		2	1,978			5	13,306	72,502	救急車、テレビ教育キット他
		53							2	3	21,324	62,974
心臓病学指導(単発)	心臓病対策に関する指導							2	1,113			
循環器病医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.2.22 協力期間：54.2.22~ 59.2.21 国内協力機関： 国立循環器病センター 実施協議：54.2.12~ 54.2.24	「バ」国は循環器病対策の中心的機関となる医療センターの設置計画をわが国に要請越した。これに応え調査団を派遣し、R/Dの署名を行うとともに、協力の基本計画について協議を実施した。本プロジェクトは心臓病の予防、先天性疾患の診断・治療、心臓病の疫学分野の協力を実施するものである。	53	実 施		4	2,599		1	561			

バングラデシユ

農林業協力事業

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円					
農業普及協力 協定等の種類：R/D (農業機械化訓練所と サブセンターへの協力) 署名年月日：48.1.30 協力期間：48.1~50.3 協定等の種類：R/D (中央農業普及開発研 究所への協力) 署名年月日：50.3.14 協力期間：50.3~52.3 協定等の種類：R/D (同上延長) 署名年月日 協力期間：52.3~53.3 事前調査：45.8.10~ 45.9.9 実施調査：47.8.8~ 47.8.23 実施調査：48.1.13~ 48.2.3 巡回指導：49.3.14~ 49.4.3 巡回指導：49.10.8~ 49.10.25 計画打合：50.3.10~ 50.3.20 巡回指導：51.3.29~ 51.4.10 巡回指導：51.7.29~ 51.8.11 機材維持管理：52.11.21 ~52.12.25 計画打合：53.12.4~ 53.12.16	バングラデシュ国の農業普及体系整備のために中央 普及開発研究所(CERDI)の設立に協力し、普及素 材の開発と普及員養成のための教官ならびに技術行政 官の教育訓練等を行い、同国の普及活動の中枢機関と して指導的役割を果たす計画である。 その内容は、 ①中央普及研究所ならびに附属農場(8.0 ha)の設置 運営、②普及実験区の指導、③普及の技術的、方法的 素材の開発、④農業研究成果の収集と応用化、⑤訓練 養成、⑥他の普及関係機関に対する技術的評価と指導 等であり、これらの成果を普及実施機関に提供するこ とを目的とする。 なお、当初に協力を行った農業機械化訓練所は、こ のCERDIに合併し、継続的に協力を行っている。 このCERDIはわが国の無償協力により53年3月 に完成し、10月から諸事業を開始した。 53年10月にはR/Dが署名され、詳細計画の策 定を目的とし、計画打ち合せを実施した。	45	事前調査		6	4,736				4,736		
		47	実施調査		3	47 4,296		1	761	21,615	26,719	
		47	実施調査		5							
		48	巡回指導		5	339 2,830		1	2	12,477	403	16,049
		49	巡回指導		5	262 3,295		3		21,406	17,154	43,047
		49	計画打合		2							
		50	巡回指導		4	282 2,593		2	5	40,781	1,210 41,097	85,963
		51	(同上) (報告書)			105						
		51	巡回指導		4	191 2,633		5	6	62,893	2,650 64,242	132,712
		52	機材維持管理 巡回指導			(4) (4)		7	10	90,755	218,147	311,438
		53	計画打合		4	4,236		9	6	95,983	71,699	171,918

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
園芸研究協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.3 協力期間：52.11～ 55.11 実施調査：51.8.12～ 51.8.29 実施調査：52.9.26～ 52.11.8 計画打合：53.9.18～ 53.9.30	昭和51年2月23日より3月13日まで派遣事業部より、 Bangladesh 国園芸開発協力事業（かんきつ改良、野菜種子増殖）に関する助言、診断を行うため調査団が派遣された。 これを受けて、昭和51年8月に実施調査団が派遣され、日本側協力の可否を含め、その方向決定のため、前回実施できなかった兩期における Bangladesh 国園芸の実情の調査を中心として、協力分野、協力内容、協力地域を決定するために必要な情報、資料収集を行った。その結果、今後わが国が協力を行うに当たり、次のような方向が調査団から報告された。 1. 協力対象分野としては、かんきつの改良及び野菜種子増殖の兩分野とし、そのうち、研究部門に重点を置くこと。 2. 協力拠点としては、ダッカ近郊の Jaydepur に無償協力により「園芸研究センター」を設置すること。 3. Bangladesh 国政府関係試験場にて現地適用試験を行うこと。 昭和52年には研究プログラムの作成、試験農場の計画立案及びR/Dの署名を行った。 昭和53年度には本プロジェクト実施上の問題点について協議した。	51	実施調査		4	3,463		2	3,130	2,073	8,666
		52	実施調査		8	13,339		2	5,691	17,605	36,635
		53	計画打合		3	2,044		5	61,842	90,658	154,544
モデルインフラ整備事業 53.4.25～53.5.24	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(885)				(885)	

Bangladesh

開発調査事業

バングラデシュ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	東パキスタン橋梁バラージダム建設計画調査	メグナグムチイ橋梁架設計画、クルナ地域のポンプによるかんがい、雨期の洪水調整のための調査。	34	投	34.12. ~ 35. 2.	5	3,613
2	東パキスタン橋梁架設計画調査	ダッカ、チャッタゴン、クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。	36	投	37. 2. ~ 37. 3.	5	2,593
3	ダッカ・ブリガンガ河橋梁架設計画調査	ダッカ市の南を流れるブリガンガ河の橋梁建設調査。	38	投	39. 2.23 ~ 39. 5.23	10	15,480
4	チャタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画調査	カルナフリ河橋梁架設計画の調査を行なって予備設計、工事費の積算等によるフイジビリティ・レポート作成。	39	投	40. 1.10 ~ 40. 4. 9	10	15,854
5	ダッカ都市計画調査	ダッカ市のブリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し調査を行い、予備設計報告書を作成。	40	投	41. 1.10 ~ 41. 2.15	11	7,965
			41	〃	41. 8.22 ~ 41. 9.11	1	6,374
6	ゴライ架橋計画調査	東パキスタンの第2次5カ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し、基礎調査、第1次調査に引続きマルカリ地区の地盤および土質試験。	40	投	41. 3.28 ~ 41. 3.31	7+(1)	2,901
			41	ア・道	41. 4. 1 ~ 41. 5.11	(7)	3,658
			41	〃	41. 8.29 ~ 42. 3.31	14	16,487
			42	〃	42. 4. 1 ~ 42. 4. 6	(4)	5,732
7	ジソール・ファリドプール間道路建設計画調査	測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成。	43	ア・道	43.11.13 ~ 44. 2.18	12	12,712
			44	〃			8,590
8	ダッカ・ファリドプール道路計画調査	アジアハイウェイ1号線の東パキスタン川南西部ダッカ～ファリドプール間の道路建設計画基礎調査。	44	ア・道	45. 2.18 ~ 45. 3.23	6	4,274
			45	実施	45.10.14 ~ 45.11.15	4	7,796
9	ジャムナ河架橋計画調査	① 事前調査 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する調査、基礎資料の収集等。 ② 実施調査 期間：昭和48年6月～昭和51年6月、3カ年 1st stage：4候補地点を調査し、最適地点の決定 (48.6～49.11)中間報告書の提出 2nd stage：最適地点における詳細調査 (49.11～51.6)最終報告書の提出	47	事前	47.11.30 ~ 47.12.27	13	13,957
			48	報告	48. 4. 5 ~ 48. 4.14	5	2,588
			48	実施	48. 6.25 ~ 49. 3.31	66	227,007
			49	〃	49. 4. 1 ~ 49. 4.10	(2)	390,080
			49	〃	49. 6. 3 ~ 50. 3.31	64	
50	〃	50. 7.14 ~ 50. 8.10	3	153,003			
51	報告	51. 5.24 ~ 51. 6. 2	9	25,292			
10	中央普及研究所実施計画調査	恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておしすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バングラデシュ政府は農業普及組織、活動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、	49	実・設	50. 3.31 ~ 50. 4.16	7	5,214
			50	報告	50. 5.24 ~ 50. 6. 2	9	26,425

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
		そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を確認し、この中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための価格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。					
11	バングラデシュ国開発計画に関する研究委託	対バングラデシュ協力の基礎資料となるべきもの(資料目録、資料要覧)を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき、48年度は、今後のバングラデシュ国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協力理念を導き出す方向性を探ったものである。 バングラデシュ国内外に散在する資料を収集し、要約して、今後の同国開発に対する基礎資料とすることを目的として、農業開発財団に委託した。	47 48	事 前 〃	48. 3. ~ 48. 6.30 48. 7. 1 ~ 49. 3.31		874 6,200
12	ナラヤングンジー・ナルシンディ灌漑計画調査	ナラヤングンジー・ナルシンディ地域の約5万haの灌漑及び洪水対策施設建設のための調査。	51 52 53	事 前 実 施	52. 2.14 ~ 52. 3. 3 52. 8. 1 ~ 53. 2.19	6 22	4,958 42,119 72,390
13	TVスタジオ建設計画	バングラデシュTV放送局のオーディトリウムに係る基本設計ならびに実施設計要領を策定するための調査。 51年度の基本設計にひきつづき、53年度は現地調査を実施し、報告書をまとめた。	51 52	事 前 実 施	52. 3.24 ~ 52. 4.13 52. 7.21 ~ 52.12.24	5 18	4,566 75,402
14	ラジオ放送会館建設計画調査	「バ」政府の要請に基づき首都ダッカに新設するラジオ放送会館の基本設計調査。	53	実 施	53.10. 5 ~ 54. 2.10	9	17,673
15	食糧倉庫建設計画基本設計調査	「バ」政府側の要請内容の確認及び計画施設内容、規模を確定する。併せて食糧倉庫の設計施工に必要な資料収集等基本設計調査。	53	実 施	53.11.13 ~ 53.12. 9	6	30,803

バングラデシュ

海外開発計画調査事業

バングラデシュ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して第2発電所を増設する計画の基礎調査、貯水容量、労時電力等の確認増設計画の技術的・経済的検討。	42	海	42.10.30～43.2.10	4	5,181
			44	〃	44.8.20～44.9.18	3	10,289
2	自動車修理工場建設計画調査	バングラデシュ国道路交通公社が計画している修理、整備施設の実施設設計のための調査。	52	海	53.2.20～53.3.22	10	23,883
			53	〃	53.9.4～53.9.13	3	82,732
3	送電線建設計画調査	昭和54年11月の調査団派遣の結果100億円の円借款プロジェクトの対象となり、54年1月バングラデシュ国より要請があった。 これを受けて同国西部地域ベラマラ・フェリドプル・バリサル間240kmにおける送電線建設計画に関するF/S調査を実施した。	53	海	54.2.5～54.3.24	8	25,730
4	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画	円借款対象案件に含まれている当該工場の修復・増設計画がバングラデシュ国の需要に合致するか否かを検討した。	53	海	54.2.5～54.2.24	9	26,637
5	小規模工業開発計画予備調査	農村工業振興に対する協力で昭和53年度は調査協力方針の説明等予備調査を実施した。	53	海	54.3.12～54.3.22 54.3.15～54.3.31	8	7,144

バングラデシュ人民共和国 People's Republic of Bangladesh

首都：ダッカ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類					その他	
143,998 ㎢	1971.3.26	人民共和国	回教 (80%) ヒンズー教 (18%) キリスト教、仏教	ベンガル語	ドラビタ系 モンゴル系	Taka=100 Paice	PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAPEC
							O	O	O	A	O		

バングラデシュ

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
推計人口	60,480	69,650	75,180	74,000	76,200	78,200	80,400	81,219	83,641

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.5	2.5

人口密度

人数/㎢	574.9
調査年	1977年

③ 出生死亡率 人口1000人あたり
出生・死亡数

項目	年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率				46		
死亡率				18		
乳児死亡率				140		

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口 (1000人)
ダッカ	1974	1,730

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
GNP	総額	百万ドル		5,040	5,910	6,490	6,070	7,000	7,550	7,630
	国民1人当り	ドル		70	80	90	80	90	90	90
公定歩合		%								
国際収支	総合収支	百万ドル			-129.6	-106.9	13.4	51.8	-20.1	39.8
	経常収支				-235.5	-475.1	-570.7	-259.8	-269.4	-386.9
	貿易収支				-431.8	-614.5	-836.2	-384.6	-576.9	-843
	基礎収支				-120.2	-191.6	2.5	62.4	9.6	15.4
	長期資本収支				115.3	379.1	573.2	323.8	297.0	402.3
歳入	百万タカ			3,042.7	5,302.1	6,012.3	6,915.7	9,153.0	11,702.4	
歳出	百万タカ			6,878.7	8,282.1	9,952.3	15,181.2	17,436.3	22,147.9	
デッド・サービス・レイシオ	%				2.2	6.0	17.9	15.4		
国際通貨準備	合計	百万			144	138	148	289	235	316.4
	金								2.3	
	SDR						18.1	18.7	4.8	
	IMPポジション									
外国為替保有高	ドル				142	138	130	270	228	
公的債務残高				319.9	830.4	1,844.0	2,557.6	2,888.2		
公的債務支払高				50.5	354.5	1,016.7	1,624.2	1,946.7	2,291	

② 国内総生産

項目	単位	年	1969	1970	1973	1974	1975	1976	1977
GDP	合計	百万ドル		5,530	5,354	6,645	8,913	6,838	7,290
	1人当り	ドル		81	72	110	116	85	90
GDP指数	合計	%	106	100	112	116	131	134	
	1人当り	%	108	100	110	111	122	119	
		単位	1969~1970	1970~1977					
GNP実質成長率	合計	%	-5.5	1.1					
	1人当り	%	-7.7	-1.1					

③ 国内総生産構成比 (通貨単位：百万タカ)

単位：(%)

年	国内総生産 (通貨単位)	政府の最終消費支出	民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出	輸入
1974					8		
1975					14		
年	国内総生産 (通貨単位)	農業	工業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他
1969	51,833.0	61	8	...	5	7	15
1970	48,993.0	62	8	...	3	7	15
1972	45,300.0	60	8	...	3	8	16
1973	49,606.0	61	8	...	1	8	16
1974	50,598.0	59	8	...	3	8	17

バングラデシュ

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル		5,289		13,855	8,039		
1人あたり国民所得		ドル		74		185	105		

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77(%)
17.4

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)						公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率					
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	%	1976年	%		
1975年12月末	百万ドル	1,621.7	2,582.5	1,624.5	779.4	163.3	15.3		1973年	%	2.1	1976年	%	13.4
1976年12月末		1,946.7	2,858.2	1,780.1	912.1	139.0	27.0		1974年	%	5.9	1977年	%	11.7
1977年12月末		2,290.9	3,491.2	2,096.2	1,216.2	149.6	29.2		1975年	%	17.7			

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

(単位：%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合					240.5	304.4	454.3	557.7	315.8
農産物					187.8	251.3	464.2	332.5	305.7
建築材料									
繊維品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

(単位：%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		79	105.4	145	145	224	279	252	278
食料		82	110	148	147	248	300	242	266

* 公務員のみ、1973年以降は、1972年=100

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	...	321	326	380	327	414	451	
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		6.35	12.17	15.08	7.07	13.09	19.18	36.0
輸入総額		百万ドル	...	189	658	766	1,271	875	1,181	
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		44.12	69.60	74.74	125.91	74.86	126.43	152.0

出所：国連

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(rob)・輸入額(cif)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸 出	国名	米 国	英 国	日 本	西ドイツ	イタリア
	シェア	14.3	3.8	3.3	1.0	0.4
輸 入	国名	米 国	日 本	西ドイツ	英 国	オーストラリア
	シェア	12.8	10.4	5.9	5.0	2.1

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品 目 名	ジュード				
構 成 比	74				

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位：(%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		102	92	101	95	105	101	109	
食料		101	91	102	97	109	102	110	

出所：FAO 総合は食料品目その他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

② 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha 1000			14,400			(含む内水面)
耕地		"	8,900	9,300	9,180			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"	212	212	212			(栽培地)
牧場・牧草地		"	600	600	600			(5年以上使用のもの)
森林		"	2,229	2,212	2,201			(自然林、栽培地)
その他		"	2,459	1,067	1,198			(建築物敷地、道路公園、内水面)
農家人口		人 1000	58,146	64,106	65,675			
(農業生産)								
米		t 1000	16,930	19,145	17,851	19,800	20,000	
小麦		"	111	117	220	260		
とうもろこし		"	3	3				
馬鈴薯		"	731	880	890	720		
豆類		"	210	220	220	230		
コーヒー		"						
茶		"	38.0	* 29.3	33	34	35	
粗糖		"						
綿花		"	1	1	1			

* 推計値

③ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	97.7	127.0	82.8	* 151.0	165.8	
磷酸肥料		"	34.8	43.8	35.6	* 51.0	61.1	
カリ肥料		"	10.7	11.2	10.7	* 13.0	14.5	

* 暫定数値

出所：国連 調査年は翌年6月30日を終る肥料年度

④ 漁獲

項目	年	単位	1971	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	

出所：FAO

⑤ 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100%	
1975~77年平均	96

出所：世銀

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
粟・雑草		t 1000	41.6	40.4	44.0	63.0		
天然ゴム		"						
馬		頭 1000	43	43				
牛		"	26,709	27,334	28,002	26,500	27,007	
豚		"						
羊		"	727	753				
羊毛		t 1000						
皮革		"		110,805	75,790	77,370		
牛乳		"	785	795				
鶏卵		"	23.9	24.5				
砂糖		"	108	* 109	110			
バナナ		"	622	* 588	654			
ジュート		"	830	* 816	983			
コブラ		100t	22	* 21	20			
原木		100万立方	16.7	16.7	14.8			

出所：国連、FAO

⑥ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
総計		1000 m ³						
工業用材		1000 m ³						

出所：FAO

(5) 鉱・工業、エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100 (単位: %)

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)									
鉱業									
製造業									
電気・ガス・水道									
建設									

出所: 国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000 t						
原油		"						
天然ガス		100 万 m ³	6,385	6,662	4,416	7,513		
マンガン鉱		1000 t						
鉄鉱		"						
銅鉱		"						
亜鉛鉱		"						
錫精鉱		t						
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t						
クローム		"						
金		kg						
銀		t						
燐鉱石		1000 t						
タンゲステン		t						
鉛		1000 t						
天然ウラン		トン						

出所: 国連

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100 万 t				
経済的埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100 万 t				
天然ガス		10 億 m ³				
天然ウラン		1000 t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
* 煙草		100 万本	11,202	11,895	10,441	11,907		
生糸		1000 t						
毛織物		100 m ²						
* 綿糸(純)		1000 mt	36.7	41.4	41.4	40.3	36.8	
* 綿織物(純交織)		百万 m	53	72	77			
ガソリン		1000 t						
重油		"						
灯油		"						
錫		トン						
亜鉛		1000 t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄鋼		"	198	182	164	203	261	
** 粗鋼		"	68	75	76			
* セメント		"	32	55	143	159	308	
自動車		1000 台						
ラジオ		"						

* 表示された年の6月30日に終わる12ヶ月

** 鋼塊のみ

出所: 国連

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000 t	...	187	103	93	102		
錫		t				
ゴム		1000 t				
合成ゴム		"							
棉花		"							
羊毛		100 t							

出所: 国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位: 石炭換算 100 万 t

項目	年	1960	1972	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			0.82	0.96	1.01	0.69	1.14		
消費			2.02	2.28	2.17	2.18	2.63		
1人あたりキログラム			28			28	33		

⑦ 発電 (自家発電を除く)

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発電量		KWh 100万	1,356	1,170	1,298	1,378	1,710	
(内水力)		"	...			355	505	
1人あたり発電量		KWh				* 18	22	
発電能力		KW 1000				* 818	915	
(内水力)		"				* 80	110	

* 国連

出所：アジア開発銀行

(6) 運輸

① 道路

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道路延長		Km						
舗装道路延長		Km						
舗装率		%						

出所：IRP

③ 鉄道輸送

項目	年	単位	1970	1972	1974	1975	1976	1977
車両数		台						
機関車		"		500				
客車		"		1,674				
貨車		"		15,461				
輸送量		100万						
旅客		人・Km (100万)	3,317	2,814	3,331			
貨物		トン・Km (100万)	1,568	667	639			

出所：アジア開発銀行
国連

② 自動車保有台数

種別	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗用車		1000台	30	32	...	32		
1台あたり人口		台/人			2,254.6			
商用車		1000台	21	25	...	25		

* 1972年

出所：国連

④ 海上輸送

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
値荷		1000t	1,144	* 1,023	764	1,126	1,255	
揚荷		"	3,595	* 5,759	5,367	6,476	3,629	
入港船舶		"		3,413				

* 1972年

出所：国連

⑤ 航空輸送

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅客		人・Km (100万)		189	276	300		
貨物		トン・Km (100万)						
郵便		"						

出所：国連

パン
グ
ラ
デ
ン
シ
ュ

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

項目	年	1974		1975		1976		1977	
		摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー			%		%		%		%
蛋白質		g	%	g	%	g	%	g	%

③ 出生時平均寿命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均寿命 1977年	才			47
人口1,000人当 りの普通出生率	%	1960		49
	%	1977		46
人口1,000人当 りの普通死亡率	%	1960		23
	%	1977		18

出所：世界

② 在学率・文盲率(15歳以上人口100に対する文盲人口の割合)

単位：(%)

項目	年	1970			1973			1974			1975		
		男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率													
文盲率													
識字率								22				22	

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数								281	
病床数		ベッド			10,310			13,610	
1ベット あたり人口		人						5,644	5,196
医師1人 あたり人口		人						15,054	15,054

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1975	1974	1975	1976	1977
人口1000人当 り新聞発行数		部			5			
用紙消費量 (総計)		1000t	...	16.4	0.3	0.3	12.3	
1人あたり消費量		kg	...	0.2	0.04	0.04	0.2	

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台 1000						
人口1000人あたり ラジオ保有台数		台						
テレビ		台 1000				0.3		
人口1000人あたり テレビ保有台数		台						
電話普及台数 (人口1000人あたり)		台	0.1	* 0.1		

* 資料：アメリカ電話電信会社

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1975		備考
浄水受給者の 対人口比		%		53		
電灯普及率		%				
1部屋当り 平均人員		人				

出所：国連

II 経済技術協力

(I) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	494.8	1,065.9	541.6	762.7	957.8
政府開発援助受取高 Net	486.8	1,017.5	532.1	762.6	952.1
(内) 二国間援助受取高 Net	344.2	703.9	329.2	384.0	666.5
技術協力受取実績 Net	29.7	58.3	62.4	26.3	

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				547.9	1006.8
贈 与				358.2	722.2
借 款				189.7	2279.7
借款のグラントエレメント(G・E)%				65.3	70.6
ODAのグラントエレメント(G・E)%				88.0	91.8

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
贈与受取高(累計1960～)	1,043	1,391	1,849	
直接投資残高	80	80	80	
債務(支払ベース)				
総 計	1,622	1,804	2,505	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	671	935	1,290	
債務返済高				
総 計	70	92	83	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	5	13	16	
債務返済率	1.6		1.1	

バ
ン
グ
ラ
デ
シ
ユ

② DAC諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

バン
グ
ラ
デ
シ
ュ

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア		1.2	9.8	4.1	31.9	16.2	7.0		
	オーストリア									
	ベルギー				1.0	4.2	3.8	4.0		
	カナダ			26.4	54.9	48.6	64.4	47.0		
	デンマーク			2.1	5.4	9.8	9.4	6.2		
	フィンランド			0.2	0.3	0.1	*	1.1		
	フランス			2.3	1.3	4.2	7.1	11.2		
	西ドイツ			8.8	52.7	43.5	65.9	77.6		
	イタリア					*	*	2.2	*	
	日本			17.4	29.0	21.9	46.6	31.4		
	オランダ		2.6	5.6	2.4	18.2	26.7	11.8		
	ニュー・ジーランド			0.8	0.8	0.8	4.2	0.5		
	ノールウェー		2.6	6.5	1.9	12.3	10.1	5.2		
	スウェーデン			27.5	10.2	19.2	29.1	18.2		
スイス		3.0	6.2	0.3	1.0	4.9	1.5			
イギリス			6.4	22.3	32.3	24.9	29.5			
米 国			78.0	135.0	104.0	379.0	77.0			
計			9.4	197.8	321.6	352.0	694.5	329.2		
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. B.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.				5.2	0.4	17.4	6.2		
	CAR. D. B.									
	G. E. C.		6.0	7.8	35.1	40.2	60.7	15.2		
	E. I. B.									
	I. B. R. D.						54.9			
	I. D. A.				69.2	88.2	128.6	115.5		
	I. D. B.									
	I. F. C.									
	O.A.P.E.C.									
S.A.A.F.A.										
U. N.			16.4	10.5	14.2	45.8	64.8			
計			6.0	24.2	120.0	143.0	308.4	201.5		
OPEC(二国間)						34.8	61.1	10.9		
合 計			15.4	222.0	441.6	495.0	1,002.9	541.6	762.7	957.8

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア		1.2	9.8	4.1	31.9	16.2	7.0	6.4	
	オーストリア									
	ベルギー				1.0	4.2	3.8	4.0	4.8	
	カナダ			26.4	54.9	48.6	64.4	47.0	42.1	
	デンマーク			2.1	5.4	9.8	9.4	6.2	9.6	
	フィンランド			0.2	0.3	0.1	*	1.1	2.0	
	フランス			2.3	1.3	4.2	7.1	9.4	9.6	
	西ドイツ			10.7	53.9	53.7	68.0	76.7	51.8	
	イタリア					*	*	2.2	*	0.1
	日本			17.4	29.0	21.3	47.0	31.5	65.9	
	オランダ		2.6	5.6	2.4	18.2	26.7	11.8	27.1	
	ニュー・ジーランド			0.8	0.8	0.8	4.2	0.5	0.4	
	ノールウェー		2.6	6.5	1.9	12.3	10.1	5.2	17.1	
	スウェーデン			27.5	10.2	19.2	29.1	18.2	23.0	
スイス		3.0	6.2	0.3	1.0	4.9	1.5	4.6		
イギリス			6.5	6.5	15.1	51.8	24.8	38.4		
米 国			78.0	135.0	104.0	379.0	75.0	81.0		
計			9.4	199.6	307.0	544.4	703.9	519.9	383.9	666.5
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. F.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.						16.4	6.1	11.9	
	CAR. D. B.									
	E. E. C.		6.0	7.8	35.1	40.2	60.7	15.2	44.2	
	I. D. A.				69.2	88.2	128.6	115.3	88.2	
	I. D. B.									
	I.M.Trust Fund									15.6
	O.A.P.E.C.									
	S.A.A.F.A.									
U. N.			16.4	10.5	14.2	46.8	64.8	39.8		
計			6.0	24.2	114.8	142.6	252.5	199.0	213.6	
OPEC(二国間)						34.8	61.1	10.9	165.0	
合 計			15.4	223.8	421.8	521.8	1,017.5	532.2	762.5	952.1

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア			*	0.3	0.3	0.7	0.9	2.2
	オーストリア								
	ベルギー				*	*	*	0.1	0.2
	カナダ			*	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	デンマーク			0.1	0.4	0.7	1.2	0.7	1.8
	フィンランド					0.1	*	*	*
	フランス								
	西ドイツ			2.5	3.3	7.7	16.2	5.6	4.4
	イタリア				*	*	*		0.1
	日本			0.1	0.9	2.2	2.2	1.8	2.9
	オランダ			0.6	0.5	1.2	2.8	4.4	7.4
	ニュー・ジーランド			0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1
	ノールウェー				*	0.2	0.5	0.5	0.4
	スウェーデン			0.1	*	*	.2	0.4	0.9
	スイス			*	0.1	*	2*	*	*
イギリス			0.4	1.5	2.1	1.3	2.3	5.1	
米 国				*	1.0	7.0		2.0	
	計			4.0	7.5	16.0	27.8	17.2	25.7
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A. S. D. B.							2.4	1.2
	E. E. C.								
	I. D. B.								
	O. A. P. E. C.								
	S. A. A. F. A.								
	U. N.			6.4	4.2	13.6	30.4	42.8	-0.6
	計			6.4	4.2	13.6	30.4	45.2	0.6
合 計			10.4	11.7	29.6	58.2	62.4	26.3	

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位	1954年~1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ドル		103	93	102	86		

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア								
	オーストリア								
	ベルギー					3.2	2.7	3.9	4.2
	カナダ				11.0	1.5	0.6	-1.0	-
	デンマーク				1.5	5.4	1.1	1.3	3.5
	フィンランド							1.1	1.1
	フランス						2.0	3.8	4.8
	西ドイツ				43.0	37.0	47.1	57.8	52.4
	イタリア								
	日本			7.2	12.3	17.3	29.4	26.7	45.7
	オランダ					8.9	10.0	2.7	7.4
	ニュー・ジーランド								
	ノールウェー								
	スウェーデン			0.9	0.2	0.6	2.5	1.4	
	スイス						-	3.9	0.8
イギリス			5.4	3.4	2.4	16.7	2.8	0.4	
米 国				15.0	41.0	353.0	71.0	63.0	
	計			13.5	86.4	117.3	449.0	172.3	161.7
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AP. D. F.								
	A. F. E. S. D.								
	AS. D. B.						16.4	3.7	10.8
	CAR. D. B.								
	E. E. C.								
	I. D. A.			69.2	88.2	128.6	115.3	68.2	
	IMF-Trust Fund								15.6
O.P.E.C. Financed Agencies								13.9	
S. A. A. F. A.									
	計			69.2	88.2	145.0	119.0	128.5	
OPEC (二国間)					28.0	50.5	8.5	15.0	
合 計			13.5	155.6	225.5	644.5	299.8	305.2	

バングラデシュ

(4) わが国の二国間経済協力

① 年別、援助形態別、経済・技術協力(DAUベース)

単位：1,000ドル

援助形態 解年	政 府 関 関 援 助					その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
	贈		与 計	政府貸付	計	直接投資等	輸 出 信 用	計	
	無償資金協力	技術協力							
1972	10,020	140	10,160	7,200	17,360				17,360
1973	15,790	900	16,690	12,280	28,970		80	80	29,050
1974	1,810	2,180	3,990	17,300	21,290		590	590	21,880
1975	15,430	2,210	17,640	29,410	47,050		- 480	- 480	46,570
1976	2,930	1,840	4,770	26,720	31,490		- 80	- 80	31,410
1977	17,250	2,930	20,180	45,700	65,880				65,880
1978	18,460	5,290	23,750	95,870	119,620		830	830	120,450
総 計	81,690	15,490	97,180	234,480	331,660		940	940	332,600

バングラデシュ

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事 項	根 拠 協 定	金 額 (百万円)	対 象	返済期間(年) (内は据置期間)	金 利(%)	貸出機関	備 考	G・E (%)
	円 借 款	1974. 3.29 交換公文	9,000	繊維、ゴムタイヤ、鉄鋼等	30 (10)	1.875	基 金	LDCアンタイド	67.21
	円 借 款	1975. 3.28 交換公文	11,500	繊維、ゴムタイヤ、鉄鋼等	30 (10)	1.875	基 金	LDCアンタイド	67.21
	債 権 繰 延	1975. 3.28 交換公文	24,513	円借款元本の繰延べ	50 (16)	1.0	輸 銀	{パキスタン円借款 (1~9次)のうち、1974 年7月1日以降契約の due が到来する在BDプロジェ クトに係る債務 24,513百万 円をBDが引受けたもの。	84.10
	円 借 款	1976. 5.11 交換公文	13,000	繊維、化学品、鉄鋼等	30 (10)	1.875	基 金	LDCアンタイド	67.21
	円 借 款	1976. 5.11 交換公文	4,500	開発金融、同軸ケーブル建設、送電線網建設	30 (10)	1.875	基 金	タイド	67.21
	円 借 款	1977. 4. 5 交換公文	14,000	商品援助	30 (10)	1.875	基 金	LDCアンタイド	67.21
	円 借 款	1977. 4. 5 交換公文	6,400	ホテル建設計画	25 (7)	1.875	基 金	LDCアンタイド	40.99
	円 借 款	1977.12.20 交換公文	15,000	商品援助	30 (10)	1.875	基 金		67.21
	円 借 款	1978. 7.28 交換公文	15,500	商品借換	30 (10)	1.75		一般アンタイド	58.27
	円 借 款	1979. 1.30 交換公文	9,000	海運増強計画					
			3,540	発電船計画					
	円 借 款	1979.11. 9 交換公文	16,500	商品借款					
	計		97,913						

パ
ン
グ
ラ
デ
シ
ョ

バングラデシュ

③ 無償資金協力(1978年12月末現在)交換公文ベース

イ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締結日	案 件 名	金 額
72	72.12.5	商品援助(繊維製品・河川用船舶等)	3,693
74	74.8.30	深井戸掘削用機材、技術指導	390
	75.3.28	商品援助(繊維製品)綿布及び合成繊維の布	1,500
76	76.5.11	中央農業普及技術開発研究所の建設、機材供与	700
	76.7.16	浅井戸掘削用機材	920
77	77.6.4	中央農業普及技術開発研究所等	310
	77.6.22	食糧倉庫(ダッカ等15カ所)	1,150
78	78.9.26	農業専門学校の実験、実習用機材供与	300
	78.9.26	学校教育放送のための必要機材供与	700
	78.9.26	漁業調査船、漁業研究用機材供与	500
	78.11.21	公共用施設建設のための小形養鶏供与	550
79	79.8.6	食糧貯蔵能力拡充	2,000
	79.8.6	循環器病研究所用機材供与	700

ロ) 債務救済のための無償援助

単位: 100万ドル

公換公文締結日	総 額
79.3.21	1,026

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締結日	案 件 名	金 額
76	79.1.12	ダッカ博物館拡充機材	30

ニ) 水産関係援助

単位: 100万円

年度	締結日	案 件 名	限 度 額
78	78.9.26	漁業研究計画	500

ホ) KR食糧援助

備考: (建値) \$=米ドル 両=両建(円及びドル)

年度	締結日	案 件 名	建 値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
71	71.10.25	食糧援助、日本米(東パキスタン向け)	¥	180	—
	72.2.8	食糧援助、日本米(東ベンガル住民向け)	¥	154	—
	72.3.17	農業物資	¥	308	1,000
72	73.1.27	日本米 12,490t	¥	616	2,258
74	74.9.27	タイ米 3,587t	\$	502	1,630
	75.3.25	タイ米、ビルマ米	\$	2,655	8,620
75	75.12.27	タイ米	\$	447	1,450
76	76.7.30	タイ米、ビルマ米	\$	2,233	7,250
	77.1.28	農業物資	¥	1,047	3,807
77	77.11.29	タイ米	両	1,236	4,495
78	78.11.21	タイ米、ビルマ米(フレート合)	¥	1,287	—
79	79.	米及びその輸送に必要な役務	\$	—	7,920

ヘ) 食料増産援助

単位: 100万円

年度	締結日	案 件 名	金 額
78	78.11.21	肥料、農業機械供与	700

ト) 貸出金、災害救済等

単位: 100万円

年度	支出日	内 容	金 額	相 手 国
78	78.6.27	難民の渡航費、毛布、テント、食糧等	280	バングラデシュ国連高等弁務官

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別, 形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣		研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費	
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数		金額	人数				合計	内JICA分
		全体	JICA分				全体	JICA分		全体	JICA分							
1976	501.71	136	90	136.07	14	249.68	36	20	339.93	47	25	247.78	36	4.12	196.58	165.07	1,858.95	1,448.37
1977	513.00	128	76	205.00	24	914.00	103	70				328.00	47	71.00	706.00	192.00	2,928.00	2,450.00
1978	1,030.80	175	114	350.70	30	665.78	47	41	1,253.81	52	36	527.67	59	144.43	987.67	331.43	5,292.29	4,487.38
1979																		

バングラデシュ

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1979年)

ア) 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		580,578	73,979	41,026	383,916		9,437	48,919	23,501
1976		429,514	109,637	57,309	92,450		53,857	73,480	42,781
1977		390,519	92,600	101,427	121,574	18,888	189,036	88,138	40,855
1978		944,459	155,962	130,731	257,244	30,399	207,531	111,059	51,533
1979		949,358	197,326	101,706	282,617	89,115	107,881	115,676	55,037

イ) 分野別研修員受入

年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975	58 ^A	4 ^A	3 ^A	13 ^A	8 ^A	3 ^A	19 ^A	1 ^A	1 ^A	5 ^A	1 ^A		193.0 ^{A,B}
1976	90	7	6	16	20	6	14	5	1	6	1	8	302.3
1977	76	3	5	14	12	5	16	4	1	7	2	7	209.2
1978	114	4	5	25	18	7	24	4		10	1	16	338.4
1979	139	3	5	24	24	6	29	5	3	11	9	20	468.5

ロ) 分野別専門家派遣

年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	15 ^A				8 ^A		1 ^A					4 ^A		51.1 ^{A,B}
1976	20		2		17						1			58.7
1977	18			3	12						3			60.4
1978	41				25					6	10			243.0
1979	23			2	19						2			158.3

① 分野別調査団及び顧問派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	39				2	37								47.7
1976	25				12	9						4		11.2
1977	52			18	32						2			43.6
1978	36			9	17		10							24.6
1979	32			4	13		11				4			15.9

② 分野別協力派遣

項目 年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	18		1		17									194.0
1976	36		1	2	32		1							280.2
1977	47		3	3	38		2						1	446.7
1978	59		1	4	48		4						2	491.2
1979	60			3	51		4							521.6

III 一般事情

① 開発計画

(1) 第1次5カ年計画(1973-78)

(a) 主要目標

成長率GDP 5.5% 1人当り所得 2.5増

失業、半失業の減少、5カ年410万人、新規労働吸収

外国資金援助依存の大幅削減(1978年の依存度27%) 総投資額の43% 食糧自給体制の確立

物価上昇の抑制 1969/70年の水準にする。

(b) 目標達成状況

GDP成長率4.0%、1人当り所得1.1% (1972/73固定価格45.3ドル)

(農業生産増加率年4.6%目標のところ実績3.7%、工業生産増加率年7.1%、目標のところ実績-0.3%、建設部門目標12.1%実績7.7%)

(c) 未達成理由

当初の2カ年計画(1973/74~1974/75)の失敗

石油危機による不況の影響、世界的インフレによる輸入品価格の上昇による国内物価への影響、及び国際収支が悪化し、短期外債を導入したり、輸入制限を行なったため、投資計画が大巾に遅れ

た。

また天候不順による農業生産の不揃による経済の混乱等によりバングラデシュの経済は危機的様相となった。

3カ年Hardcoreプログラム(1975/76~1977/78)

第1次計画の経済、社会目標を変更せず、資金の年次別、部門別配分計画を変更し、3カ年のHardcoreプログラムとした。

この期間に総投資計画の資金の81%を投下し、工業、運輸、農村開発部門を優先し、気候条件の好転ともなう農業生産の好調に支えられ、GDPは年率6.3%の伸びを示した。

(2) 第2次2カ年計画(1978~80年)、第2次5カ年計画(1980~1985年)第1次開発計画は投資の実質タイムで50%程度の実施にとどまった結果未完成のプロジェクトが多かった。このため政府は2カ年間の調整期間を置くこととし、第2次計画を策定し経済運営にあたることとした。

この間軍事政権から民政移管を図る事も予定されており、第1次計画期間に完成しえなかったプロジェクトを実施する。第2次5カ年計画は1980/81年度から開始される計画で、1980年~2000年までの20カ年に亘る長期開発計画を編成し、第2次5カ年計画をその最初の節として実施する予定である。

第2次2カ年計画の目標

(0) 部門別成長目標(年率%)

GDP 5.6% 1人当り所得 2.8% 農業 4.1 工業 7.3 建設業 17.3 電力、ガス 15.8 運輸、通信 5.7 貿易 5.5 住宅建設、事業活動 4.1

(a) 援助依存度を6.4%とし平均貯蓄率5.7%

(b) 輸出収入11%増

(c) 新規雇用230万人 出生率1977/78年度 1,000人→40人→37人

(d) 農村保健センター、補助センター280カ所に新設

病院ベッド 2,500床、住宅 6,500戸、飲料水井戸 16.5万本掘る。

(e) 発電能力 60MW、500カ所の電化

(f) 道路 560kmの舗装、電話 4万台新設、TV全国ネットワークの完成

② 祝 祭 日

- 1月 1日 Moharram (マホメットの孫、フセイン殉教の日)
- 2月 21日 Shaheed Day (殉教者を弔う日)
- 3月 3日 Milad-un-Nabi (マホメットの誕生日)
- 3月 26日 Independence Day (独立記念日 ナショナルデー)
- 4月 14日 Bengali New Year (ベンガルの新年)
- 5月 1日 May Day (メーデー)
- 5月 2日 Buddha Purnima (釈迦 の日)
- 8月 2日 Shab-e-Barat (天界で翌年の運命が全て記録されるという日)
- 9月 9日 Jamat-ul-Wida (断食月最後の金曜日)
- 9月 12日 Shab-e-Qadr (「力の夜」祭の日、断食月の最後の10日間の奇数の夜は「力の夜」と称せられ、特に第27日の夜はコーランが天から授けられたとされている。)
- 9月 15日~17日 Eid-ul-Fitr (断食明けの祭日)
- 10月 20, 21日 Durga Puja (ドゥルガ神を祭る日)
- 11月 7日 National Revolutionary Day (国民革命日)
- 11月 21~23日 Eid-ul-Azha (犠牲祭)
- 12月 16日 Victory Day (戦勝日)
- 12月 25日 X'mas (クリスマス)

(1977年のもの)

③ 条 約 関 係

- (1) 日本青年海外協力隊派遣取極(1973年3月24日)
- (2) 査証免除取極(1973年7月20日調印、同8月20日発効)

④ 労 働 事 情

- (1) 労働人口 25百万人 全人口に占める割合 35.4%
- (2) 失業人口 779万人 失業率 30%
- (3) 労働条件等 詳細不明

⑤ ラジオ・テレビ局数

テレビ、新聞、ラジオが普及しているが、台数等は不明。

⑥ 教 育

(1) 教育制度

(a) 初 等 教 育

- (a) 生徒数 6,000,000人 就学率 58%
- (b) 学校数 30,446校

(a) 中 等 教 育

- (a) 生徒数 1,700,000人 就学率 17%
- (b) 学校数 6,000校

(a) 高 等 教 育

- 高 校
- (a) 生徒数 230,000人 就学率 6.48%
- (b) 学校数 300校
- 大 学
- (a) 生徒数 98,000人 就学率 2.86%
- (b) 学校数 200校
- 文 盲 率 77.8%

バン
グ
ラ
デ
シ
ユ

⑦ 電気事情

都 市	制波数	相数	電 圧	配線数	電線時計使用
Chittagoog チッタゴン	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Comilla	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Cox Bazar	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Dacca ダッカ	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Khukna クールナ	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Lyalpur ライヤルプール	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Mymensngh マイメンシン	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Narayganj ナラーヤンカンジ	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Rajshai	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
Sylhet シルヘット	a.c. 50	1.3	230 / 400	2.3.4	NO
ラジオ 中波、短波、FM		TV 625 Lines			

ブーダン

ブ ー タ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	60,613	58	10,985	5	1,026	1	5,915	3	78,539	67
2. 専門家・調査団	52,113	2	11,996		8,365		7,932		80,406	2
(1) 専 門 家	52,113	2	11,996		8,365		7,932		80,406	2
(2) 調 査 団										
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	36,604		63,653		4,004				104,261	
5. そ の 他	2,718		216						2,934	
合 計	152,048		86,850		13,395		13,847		266,140	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	23		1	3 (2)		3			8	5 (1)			3		20	4	70(5)	78,539
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣	1			1													2	80,406
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		104,261
そ の 他																		2,934
合 計																		266,140

2. 事業別実績
研修員受入事業

ブ
ー
タ
ン

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
41	年度	1															1		531
42	〃	2										1					1		821
43	〃	3	2														1		2,592
44	〃	8	2														2	4	4,404
45	〃	4	1								1						2		3,065
46	〃	11	5									1					5		10,843
47	〃	8(1)	4		1							1(1)					2		8,954
48	〃	11	6								1	1			2		1		10,329
49	〃	5	1			1					1						2		8,452
50	〃	6	1								2				1		2		10,622
51	〃	5						3			2								10,985
52	〃	3(2)				2(2)						1							1,026
53	〃	3	1								1						1		5,915
41	～合計	70(3)	23		1	3(2)		3			8	5(1)			3		20	4	78,539

専門家派遣事業

年度	分野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	原 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
38	年度																		318
39	〃	1	1																3,056
40	〃																		2,441
41	〃																		2,636
42	〃																		3,639
43	〃																		3,496
44	〃																		3,412
45	〃																		4,061
46	〃																		4,388

ブ
ー
タ
ン

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	原 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
47 年																		5,138
48 年																		7,871
49 年																		9,388
50 年度	1				1													13,447
51 年																		11,996
52 年																		8,365
53 年																		7,932
38～合計	2	1			1													91,584

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農業普及用機材	農業開発局パロ農場	42	1,491
2	農 機 具 (同上44年度支出分)	農業開発局パロ農場	43	9,048
			44	626
3	ブータン語タイプライター	ブータン政府	45	2,706
4	農業機材	開発企画庁(パロ農場)	46	2,460
5	農業機材 (同上48年度支出分)	開発企画庁(パロ農場)	47	11,273
			48	278
6	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	37,989
7	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	23,393
8	農業機材	パロ県ホンデ農場	51	3,819

ピルマ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	307,623	433(49)	93,837	59	147,055	71(10)	117,838	56(2)	666,353	619(61)
2. 専門家・調査団	1,093,563	307	143,745	35	127,294	60	405,325	123	1,769,927	525
(1) 専 門 家	287,460	108	28,362	19	25,361	10	96,449	27	437,632	164
(2) 調 査 団	806,103	199	115,383	16	101,933	50	308,876	96	1,332,295	361
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	402,283		28,614		61,833		201,661		694,391	
5. そ の 他	9,339		4,619		7,435		15,588		36,981	
合 計	1,812,808		270,815		343,617		740,412		3,167,652	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	129(18)	23(1)	48(6)	34	28	39(2)	14	9(1)	80(2)	47(12)	67(6)	9(7)	12(2)	5(2)	47	28(2)	619(61)	666,353
調 査 団 派 遣	104		46	16	137		6			22	14				5	11	361	1,332,295
専 門 家 派 遣	41	1	7	1	21	3			2	19	40			9	16	4	164	437,632
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		694,391
そ の 他																		36,981
合 計																		3,167,652

2. 事業別実績
研修員受入事業

ビ
ル
マ

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	原 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度	2(2)	2(2)																
30 "	1(1)	1(1)																
31 "	4	1	1				2											
32 "	19(7)	13(6)					1	3		1	1(1)							
33 "	18(9)	5(1)					4(1)					2(2)	3(2)		3(2)		1(1)	21,963
34 "	6(5)	2(2)					1						2(2)				1(1)	
35 "	4(3)	1(1)					1							2(2)				
36 "	22(7)	12(2)			1(1)		4(1)			3(1)		1(1)	1(1)					
37 "	35(2)	19(1)	8	2	1		1				3		1(1)					
38 "	7(1)	1(1)	1								1				1	3		
39 "	16	3									7					6		6,039
40 "	7						2			1	2					2		3,856
41 "	16	3			2		2			2				2	1	2	2	5,281
42 "	21(2)			4	7					3		5(2)				2		9,542
43 "	22	1		1		2	5			3	2	3				3	2	12,466
44 "	46	3	1		2		2			32						5	1	27,586
45 "	25	5	1			3				5	4	5				1	1	20,279
46 "	24(3)	2(1)	1	2	1	3	3	2	1	3		2	1(1)			1	2(1)	20,632
47 "	34(6)	2		6(5)		3	3			5		4(1)		2			9	36,879
48 "	35	4	1	4	1	4	2		2	8		7	1				1	40,709
49 "	37	3	1	8	5	8		1		3	1	6					1	49,043
50 "	32(1)	9	1	4	1	1	1	1	1(1)	1	2	6		1		2	1	53,348
51 "	59	9	2	5	6	1	1	2	1	3	11	11				4	3	93,837
52 "	71(10)	12		6	5	1	2	4	2	5(1)	10(9)	7		5		10	2	147,055
53 "	56(2)	16	5	5	3	1	3	1	2	2	3(2)	8				6	1	117,838
29～合計	619(61)	129(18)	23	48(6)	34	28	39(2)	14	9(1)	80(2)	47(12)	67(6)	9(7)	12(2)	5(2)	47	28(3)	666,353

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
36年度		8	7	1									11						}	
37 "		17	6																	35,748
38 "		7					3	1								2		1		
39 "																				10,416
40 "																				9,663
41 "		1					1													10,823
42 "		7						2				2				2		1		16,784
43 "		1					1													14,393
44 "																				9,803
45 "		7			4											2		1		14,299
46 "		10					7					1				1		1		21,879
47 "		9	6				2									1				34,844
48 "		4	1				3													51,224
49 "		5				1	4													39,898
50 "		9										3					6			30,773
51 "		18	4		3							10					1			27,924
52 "		6	2									3					1			15,537
53 "		3	1														2			20,904
36～合計		112	27	1	7	1	21	3				19	11			8	10	4		364,912

ビ
ル
マ

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	70mmレントゲンカメラ診療車	ラングーン総合病院	39	8,234
2	地質学、化学部用機材	ラングーン大学	41	2,757
3	同時通訳装置	情報省	42	5,892
4	質量分析計	石油公社シリアム精油研究所	44	22,016
5	生物顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	44	2,114
	(同上45年度支出分)		45	71
6	赤外線分光光度計	石油公社	45	10,433
7	鉱物資源探査機械	鉱業省	46	8,873
	(同上47年度支出分)		47	479
8	胸部外科用機材	ラングーン総合病院	47	4,999
9	電子工学機材	ラングーン文理科大学	47	11,542
10	織布機材		48	18,438
11	探鉱機材	鉱山開発公社	48	18,715
	(同上49年度支出分)		49	1,297
12	病院機材	ラングーン総合病院	49	20,041
13	微生物研究機材	国立微生物研究所	49	9,519
14	獣医研究機材	農林省獣医調査研究所	50	11,654
15	語学研修機材	国立外国語学院	50	16,860
16	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	50	18,309
17	医療機材	保健省	51	16,624
18	テレックス通信機材	郵電公社	51	5,064
19	魚群探知機	農林省真珠漁業公社	52	3,464
20	養豚用機材	畜産開発販売公社	53	15,434

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
農業技術センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間： 事前調査：36.11.15～ 36.12.19 水利調査：37.2.14～ 37.4.19 実施調査：37.6.6～ 37.7.3	昭和36年9月来日したオンジー准将より同国の農業・家畜および水産に関し、わが国に技術協力について要請があった。これに対しわが国は、同年11月、当時の中馬農林政務次官ほか4名の専門家をビルマに派遣し、調査を行った結果、ビルマが農業、畜産の開発にもっとも力を注いでいるシャン州ナムサン地区に農業技術援助の拠点をおくべきであるとの結論に達し、他方ビルマ側からも強い要請があって、同地に農業技術センター設置の方針を決定した。 しかし、同地区は水利の便が極めて悪いため、昭和37年2月に農林省金勝技官を団長とする水利調査団を派遣して、調査検討し、その水利計画を作成した結果、ビルマ政府は直ちに本計画にのっとり、米園AIDよりの借款によりナムサン地区の水利を一部完成することとなった。かかる状況に基づき昭和37年6月、実施調査団を派遣し、ナムサンに(一部酪農部門はカローに)農業・畜産に関する技術センターを設置することとなった。 このセンターは、高原地帯における畑作・畜産の振興を目的とし、農業技術の改善に役立つ実験・研究およびその普及を行い、直接には新開拓地の農業の振興、また同時に広くビルマ農業の振興に貢献しようとするものである。このため本センターには本部、訓練学校、実験農場、種畜場、採種圃および苗圃を設け、これによって落花生、大豆、小麦、トウモロコシ、陸稲、緑肥等作物、牛および豚、鶏等家畜および果樹を中心に、農業技術の改善、改善された農業技術の普及および	36	事前調査		※4	…				
		36	水利調査		※4	…				
		37	実施調査		5	1,829			159	1,988

ビ
ル
マ

技術協力センター事業

ビ
ル
マ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人 数		経 費		人 数			経 費		
				継続	新規	千 円		継続			新規	千 円	
	演示、農業訓練、種子・種苗および家畜の配布等を行うことになっていた。 なお、本センター協力は、協定締結には至らず、調査を実施しただけで終了した。 (中馬政務次官の派遣費は事業団予算にあらず)												
橋梁技術訓練センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：51.11.29～ 51.12.18 実施協議：53.3.16～ 53.3.25	ビルマ政府は、昭和50年5月イサラジデルタを中心とする社会基盤整備の必要性に鑑み、道路建設、橋梁部門の技術者養成のため、技術協力を要請してきた。 これに対し、わが国は昭和51年11月、事前調査団を派遣し、ビルマ側の計画規模および内容について把握するとともに、技術協力の可能性について調査した。 (カウンターパート受入) 52年3月実施協議のため5名からなる調査団を派遣したが航空機事故のため、全員殉職した。 R/Dについては未署名。	51	事前調査		3	2,276				2,276			
		52	実施協議		5	2,320					2,320		
		53				267		3	1,348			1,615	

年 度	51
人 数	2人

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材				
				人数		経費							
				継続	新規	千円	千円			継続	新規	千円	
ラングーン総合病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和41年度、レントゲン車補修専門家1名を派遣、昭和42年度には、昭和37年および39年に巡回診療を実施した際供与したレントゲン車の補修部品を供与した。	41					1	...					
		42					1	...	275	レントゲン車用補修部品			
国内協力機関													
ウィルス研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.28 協力期間：42.7～46.3 フォローアップ：46.4～48.3 実施調査：42.7.20～42.8.3 国内協力機関： 京都大学医学部及び同ウィルス研究所 日本大学医学部	昭和41年8月、吉江参議院議員を団長とする医療協力調査団を派遣の際、ビルマ国政府より、①ウィルス研究所の設立、②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設の協力要請があった。 この協力要請に対し、昭和42年7月、医療協力実施調査団を派遣し、具体的協力内容を取り決めた。①と③については、昭和42年よりウィルス学等専門家を派遣し、また昭和45年には、電子顕微鏡等ウィルス性疾患の診断研究に必要な医療器材を供与した。 本プロジェクトは、昭和46年度から2年間のフォローアップ協力を実施し、昭和47年度をもって完全終了した。	42	実施調査		3	...		2	...	38,151	電子顕微鏡		
		43						1	4	...	19,503	疫学等研究機材	
		44							4	...	1,420	写真用機材	
		45						1	1	...	10,714	超低温冷凍保存器	
		46							1	...			
		47									334	医薬品	
		48					799 (現地業務費プール分)						
		49											
歯科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.3 協力期間：47.4～50.3 フォローアップ：50.4～54.3	昭和47年7月、京都大学ウィルス研究所、東昇教授を団長とする医療協力基礎調査団がビルマ国に派遣され、その調査結果および同国政府関係者との討議結果にもとづき、医学センターの設立、歯科大学に対する協力を行うことが決定された。 昭和48年2月には医療協力実施調査団を同国に派遣し、具体的協力内容を決定した。	47	基礎調査		5	① 77 2,201					10,823	教育訓練用歯科器材	
		47	実施調査		3	1,484							
		48							3	1,398	② 494 22,679	② 494 22,679	歯科用ユニット
		49						2	③ 1 3	④ 495 8,360	③ 3,511 2,425	③ 3,511 2,425	試薬
		50						1	2		⑤ 1,008 43,386	⑤ 1,008 43,386	デンタルユニット
		51									3,517	3,517	歯科器材一式顕微鏡

ピ
ル
マ

ビ
ル
マ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			継続
基礎調査：47.7.16～ 47.7.30 実施調査：48.2.19～ 48.3.5 国内協力機関： 東京医科歯科大学	昭和47年度からは、歯科大学ならびに同大学付属 歯科看護婦養成学校を協力対象として教育訓練用歯科 器材一式等の機材供与を実施し、さらに昭和48年度 より、口腔細菌学専門家および放射線技師を派遣した。 また、昭和47年度から3年間、研修員の受入を実 施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビル マ国の歯科衛生事情の改善に協力している。 R/Dによる協力は、昭和49年度で終了し、昭和 50年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。	52					1	770	27,620	歯科用ユニット
		53					3	3,450	1,483	
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.3.15～ 48.4.6	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導		(4)	(2,342)				
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10	(ビルマ、スリランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(7)	(3,576)				
医療機材修理班 調査期間：51.3.31～ 51.4.21	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理		(6)	(5,601)				
生物医学研究センター 調査期間：51.9.25～ 51.10.6 事前調査：52.9.27～ 52.10.12 実施協議：53.10.30～ 53.11.12	昭和47年7月「ビ」政府は、生物医学研究センタ ー設立計画について、わが国に協力を要請してきた。 これを受けて51年基礎調査団を派遣し、その結果、 無償援助ベースで施設整備を供与した。(開発調査の 欄を参照) 昭和52年度当該センターに対する医療協力計画策 定のための事前調査を実施し、ひきつづき53年度	51					1	438		
		52	事前調査		5	3,554				
		53	実 施		3	1,876		2	1,551	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	R/Dを取りかわすため実施協議チームを派遣したが、「ビ」国側の事情により合意に達することができなかった。										
(大 学 教 授)	胸部外科学 (保健省) 52.5.25～52.6.4	52					⊕ 1	797	230		
特 別 機 材 供 与	単独医療機材供与 (保健省)	52							9,715	原子吸光装置	
(大 学 教 授)	消火器内視鏡学 (ラングーン医科大学) 54.2.5～54.2.18	53					⊕ 1	687	1,288		

ビ
ル
マ

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
畜産開発 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：53.1.18～ 53.2.4 実施協議：53.4.5～ 53.4.19 54.1.25～ 54.2.5	52年10月「ビ」国より「養豚・養鶏プロジェクト」の技術協力要請があり、これを受けて53年1月調査団を派遣した。53年度は討議議事録のとりまとめ及び事業実施計画につき協議した。 本計画は「ビ」国の第3次4ヶ年計画に合わせて、53年4月から4ヶ年の協力計画が想定されている。	52	事前調査		5	7,725			7,725
		53	実 施		8	3,758	7	21,630	82,869
アラカン山系林業開発 技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 実施調査：53.11.1～ 53.12.10	アラカン山系の林業開発を進めるに必要な伐木集材技術の開発及び訓練、協力。53年度は諸施設の整備、モデル作業等計画策定を実施した。 (産業開発協力の欄を参照)	52						2,553	2,553
		53	実 施		8	22,980	8	48,499	81,484
農業開発技術協力調査 54.3.15～ 54.3.28	当調査は「イラワジ川流域農業総合開発計画」地域内の試験場を拠点として、稲作を中心とした応用試験、技術者養成等を目的とする技術協力の可能性を検討した。	53	事 前		5	3,429			3,429

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費		人数			経費	
				継続	新規	千円	千円	継続			新規	千円
畑作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：51.11.29～ 51.12.28	ビルマ国の畑作物開発についての技術協力要請に対し、わが国は事前調査団を派遣し、ビルマ国の畑作物生産開発計画の確認、意見交換、および開発優先度の高い地域の現地踏査を実施するとともに、ビルマ国の畑作物の生産の中で開発技術協力の対象となる分野と協力の可能性をさぐり、協力の基本方針を策定した。	51	事前調査		5	3,911				3,911		
		52				698				698		
アラカン林業開発計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.2 協力期間：52.12.2～ 57.3.31 実施協議：52.6.15～ 52.7.5 計画打合：52.11.26～ 52.12.4	「ビ」政府は国家経済4カ年計画（1978～82）に基づき、アラカン山系等山地林における林業開発を企画しており、このための伐採搬出技術及び森林施業技術についてわが国に要請してきた。これを受け、現地調査団を派遣し協議した結果R/Dを署名した。	52	実施協議 計画打合		9	10,300		5,704	9,278	25,282		
		53							17,483	17,483		

ビ
ル
マ

開発調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	アジア一般を参照のこと。(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。	37	投	37.10.20～38.2.9	(3)	(613)
2	鉱物資源調査	南部のマークおよびチャイト地区等の鉄鉱石調査。	37	投	37.11.19～37.12.27	5	5,150
3	イラワジ河架橋計画調査	ビルマ国の東西経済圏は、同国中央部を南北に貫流しているイラワジ河により分断されており、特に豊富な鉱物資源、森林資源をもちながら東西交通の欠如により未開発のままである西岸地区の開発のため、同河の中流域域の中心都市プローム付近に架橋し、東西交通の整備ひいては西岸地区の開発を促進しようとする計画である。同国政府が1973年3月に基礎的調査を行った3カ所の架橋候補地点に関し、事前調査およびフィージビリティ調査を行った。49年度は、現地調査の継続作業として地域経済調査、土質、ボーリング調査を行った。50年度は、報告書を作成した。	48	事 前	48.8.12～48.10.27	8	6,203
			48	実 施	49.2.5～49.3.31	20	47,338
			49	〃	49.4.1～49.4.26	(4)	82,601
			49	〃	49.11.28～49.12.10	8	
			50	報 告	50.9.5～50.9.12	2	30,528
4	電話設備設置計画調査	ビルマ政府よりあった電話設備供与要請に対しわが国の実施方向の選定のため、設備の設置予定地域に対する交換機及び線路設備の設置条件等技術的状況を調査。昭和50年11月に実施した事前調査の結果、勧告した設置場所についてのビルマ側の決定に基づいて、設置に必要な実施設計のための現地調査及び資料の収集監理を行った。	50	事 前	50.11.11～50.12.10	6	5,325
			50	実 施	51.3.9～51.3.31	9	12,384
			51	実 施	51.4.1～51.6.6	(5)	38,084
			51	報 告	51.5.18～51.6.7	1	
			51	〃	51.10.14～51.10.28	6	
5	イラワジ川農業総合開発計画調査	イラワジ川流域約250万haを対象とした農業総合開発基本計画作成及び同地域内の南ナウインかんがい計画D/S調査。 53年度はマスタープランの骨子取りまとめ。	52	事 前	52.9.20～52.10.29	7	} 63,758
			52	実 施	53.2.6～53.3.31	13	
			53	〃	53.10.23～54.1.31	19	
6	生物医学研究センター建設計画基本設計調査	当該センターの建物施設のうち、医療機器センター及び動物舎の基本設計を行うもの。なお、同センター建物施設の大部分(研究棟、図書館棟)は無償資金協力で51年度、52年度に供与した。	52	基本設計	52.10.4～52.10.12	} 6	13,116
			52	報告書説明	52.12.11～52.12.18		
7	工業専門高校施設整備計画調査	「ビ」国の要請に基づき、同国内7校の工業専門高校に対し機材供与するとともに、技術協力、無償資金協力をもって応えることとした。	53	実 施	53.9.27～53.10.8	5	2,851
8	選鉱製錬研究所設立計画	ラングーン地方約300kmのエラ地区に選鉱製錬研究所を設立するための調査を行った。	53	事 前	53.10.11～53.10.25	5	} 35,471
			53	基本設計	53.12.8～53.12.24	8	
			53	報告書説明	54.2.19～54.2.28	4	
9	南ナウインかんがい計画	イラワジ川支流ナウイン川にかんがいダムを築造し、その下流域約40,000haにかんがいをを行い、稲・期作物栽培を中心とする農業開発を行うためS/W協議、	53	実 施	53.11.25～54.3.25	8	47,431

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
		乾期調査を実施した。					
10	ライスミル建設計画調査	デルタ地域を中心に計画されている8ヶ所のライスミル建設計画につき、ライスミル機器、バラ扱倉庫、メンテナンスショップ等P/S調査を実施した。	53	実 施	54. 1.30～54. 3.16	12	37,036
11	野外競技場建設計画調査	(ビルマ・タイ・タイ) アジア一般を参照のこと。	53	事 前	53. 9.19～53.10. 4	(3)	(1,626)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	天然ガス資源開発計画調査	ラングーン北北西200kmのイラワジ流域のチャンギン地区の天然ガス開発のため地調及び探鉱調査をした。	57 58	海 々	58. 2. 7～58. 4.28	13	9,000 837
2	鉱物資源開発計画調査	ラングーンより約400kmに在るピンマナ、東部山地のスズ、タングステンの鉱床調査及び地質調査を実施し、鉱量、単位、探鉱、選鉱、輸送のフィジビリティ・スタディを行い、この地域の開発計画を立案。	46 47	海 々	47. 3. 7～47. 3.27	7	5,951 4,141
3	モニワ地区資源開発協力調査	モニワ銅鉱山開発の可能性に関する調査。 調査対象地域は、マンガレー市西方約134kmに位置する。地質調査、物理探査(IP)ボーリング等を行った。	47 48 48 49 49 50 50 51	資 々 々 々 々 々 々	47.12.20～48. 3.31 48. 4. 1～48. 5. 5 48.11.21～49. 3.31 49. 4. 1～49. 5. 1 49. 5.10～50. 3.31 50. 4. 1～50. 8. 3 50. 5. 7～51. 3.31 51. 4. 9～51. 4. 9	17 (7) 19 (10) 7 (5) 34 (1)	49,928 107,715 124,603 284,611 38,831
4	製油所建設計画調査	内陸油田地帯に近いマン地区における精製所建設の適否について調査した。	50 51	海 々	51. 2.14～61. 3. 9 51. 9.27～51.10. 6	10 1	21,365 30,958
5	チャンギン・セメント工場	「ビ」国の要請に基づき、同国のセメント国内需要増大に対処するためのチャンギン・セメント工場拡張計画に係るP/S調査、ならびに提言を行った。	53	海	53.11.29～53.12.27	6	27,029
6	資源開発協力基礎調査	(ビルマ、ネパール、タイ、オマーン) 世界一般を参照のこと。	53	海	53.11. 8～53.12. 6	(6)	(1,214)

ビルマ連邦社会主義共和国 Socialist Republic of the Union of Burma

首都：ラングーン

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類					その他	
							PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAFEC
676,552 km ²	1948.1.4	社会主義共和国	小乗仏教(約90%) キリスト教、回教 ヒンズー教	ビルマ語、英語	ビルマ族(69%)、カレン族(6%) シャン族(6%)、カチン族(5.4%) チン族、モン族	Kyat = 100 Pas	O		O	A	O		

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口	—	19,658	22,355	24,752	27,030	28,260	28,890	29,520	30,170	30,830	31,512	32,205

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.2	2.2

人口密度

人数/km ²	48
調査年	1978年

③ 出生死亡率 人口1,000人あたり
出生・死亡数

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率	(+)40.4	...	(+)39.5		
死亡率	(-)12.9	(-)11.9	...		
乳児死亡率	(+)65.8	(+)62.7			

(+) 1965年 (-) 1972年
(+) 1970年~75年 (b) 町のみ
(c) 1968年

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口(1000人)
ラングーン	1973年	* 2,055

* 推定数字

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年									
		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978		
GNP	総額	...	2,220	2,520	2,910	3,410	3,810	4,330	4,900		
	国民1人当り	...	80	90	100	110	120	140	150		
公定歩合	%										
国際収支	総合収支	...	-26.4	-10.2	35.9	63.7	-44.9	-35.3	-27.2	-38	
	経常収支	...	-42.7	-45.6	-59.6	-7.1	-79.5	-29.9	-90.9	-175.6	
	貿易収支	...	-18.8	-40.0	-54.7	-33.1	-87.0	-37.9	-90.4	-171	
	基礎収支	...	-37.4	-33.5	4.1	33.1	-39.3	-13.3	-29.1	-23	
	長期資本収支	...	5.3	12.1	63.7	40.2	40.2	16.5	61.8	152.6	
総入	百万チャット	1,503	1,439		9,974	12,654	17,047	21,452	23,480		
総出	百万チャット	1,831	1,897		10,678	12,581	16,438	21,719	23,527		
テンド・サービス・レイシオ	%	14.0	17.9	26.7	13.3	18.0	16.4				
国際通貨準備高	合計	...	72	52	100	191	141	126	113	131	
	金	...	23	12	8.4	8.6	8.2	8.1	9.1	10.1	
	S D R	...		6	11.7	11.7	9.4	8.8	9.1	9.8	
	IMFポジション	...									
外国為替保有高	...	49	34	80.2	170.7	123.4	109.5	94.2	111.2		
公的債務残高	...	238.7	299.1	426.1	508.1	542.6	673.7	500.0			
公的債務支払高	...	129.4	159.4	251.6	277.8	278.8	306.2	512.9			

② 国内総生産

項目	単位	年						
		1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977
G D P	合計	1,367	2,155	2,391	3,057	2,994	3,474	
	1人当り	61	78	81	101	116	85	
G D P 指数	合計	* 88	100	106	108	111	117	
	1人当り	* 102	100	99	99	100	102	
GNP 実質成長率	合計	2.3		4.0		*		
	1人当り	0.1		1.7		*		

③ 国内総生産構成比(通貨単位：百万チャット)

単位：(%)

年	国内総生産(通貨単位)	政府の最終消費支出		民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出財サービス	輸入
		90	90					
1975	11,735.0				1	9	5	6
1974	14,852.0				2	8	7	7
1975	19,325.0				1	29	4	12
1976	23,519.0				1	30	3	10
1977	27,016.0							
年	国内総生産(通貨単位)	農業	鉱工業		建設業	卸小売業	運輸業等	その他
			合計	製造業				
1973	11,735.0	39	11	9	2	25	5	18
1974	14,852.0	42	11	8	1	26	4	14
1975	19,325.0	46	9	8	1	29	4	12
1976	23,519.0	47	9	8	1	30	3	10
1977	27,016.0							

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル	* 2,001						
1人あたり国民所得		ドル	75						

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77(%)
15.0

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメントベース)						公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率					
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年		1976年		1977年	
1975年12月末	百万ドル	278.8	531.1	322.9	171.3	36.8		1973年	%	27.3	1976年	%	16.3	
1976年12月末		306.2	676.7	349.1	296.3	31.2		1974年	%	13.1	1977年	%		
1977年12月末								1975年	%	17.8				

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			98.3	115.7	132.9	157.1	221.5	275.4	249.8
農産物									
建築材料									
繊維品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			102.1	109.9	137.7	172.4	226.8	277.6	274.4
食料									

出所：国連

⑨ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	128	122	128	194	158	186	268	
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		23.82	52.84	30.65	25.40	27.40	39.55	51.0
輸入総額		百万ドル	196	162	106	203	170	117	370	
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		44.05	56.41	67.46	61.50	66.57	66.11	231.0

出所：国連

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(FOB)・輸入額(CIF)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1976年

単位：(%)

輸出入	国名	インドネシア	日本	スリランカ	シンガポール	マレーシア
	輸出	シェア	35	11	8	8
輸入	国名	日本	シンガポール	西独	中国	英国
	シェア	32	10	8	7	6

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品目名	米	チーク材	豆類	油カス
構成比	58	23	4	2

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位: (%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		102	99	106	107	107	112	113	115
食料		102	98	104	107	107	112	112	115

出所: FAO 総合は食料品目他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

② 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha 1000			67,655			(含む内水面)
耕地		"	9,975	10,000	9,514			(二毛作地帯は1回のみ計上)
樹園地		"	400	400	482			(栽植地)
牧場・牧草地		"	380	362	362			(5年以上使用のもの)
森林		"	45,274	45,274	45,274			(自然林、栽植地)
その他		"	11,776	9,852	10,256			(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	16,529	*17,523	17,694			
(農業生産)								
米		t 1000	8,583	9,062	9,172	9,489	9,300	
小麦		"	25	63	56	75		
とうもろこし		"	81	64	60	57		
馬鈴薯		"						
大豆		"	15	14				
コーヒー		"	1.0	1.1				
茶		"	46.0					
粗糖		"						
棉花		"	42	37	31	41		

*1976年FAO推計

③ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	14.9	36.5	38.1	35.2	42.9	
磷酸肥料		"	5.6	4.3	4.2	6.5	6.7	
カリ肥料		"	1.4	0.7	2.3	0.8	1.5	

出所: 国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

④ 漁獲

項目	年	単位	*1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	442.7	465.4	433.8	485.1		

*1971年

出所: FAO

⑤ 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100%	
1975~77年平均	95

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
粟 煙 草		t 1000	74.2	74.8	79	82		
天然ゴム		"	* 10.0	10.0	16	16		
馬		頭 1000						
牛		"	7,297	7,228	7,300	7,696	7,865	
豚		"	1,432	1,575				
羊		"	187	183				
羊毛		t 1000						
皮革		"						
牛乳		"	345	346				
鶏卵		"	68.9	70.3				
砂糖		"	21	29	29	36		
バナナ		"	220	* 220			530	
ジュート		"	110	* 55				
原木		100万立方	21.0	21.1				
落花生		t 1000	459	404	416	457		
塩		t 1000	120	110	127	196		

出所: 国連 FAO

⑥ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976
総計		1000 m ³	15,797	20,946	21,170	21,416	21,655	21,655
工業用材		1000 m ³	2,567	2,569	2,611	2,633	2,655	2,655

出所: FAO